

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年9月14日

【発行者名】 アライアンス・バーンスタイン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【事務連絡者氏名】 岡本 江里子

連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館

【電話番号】 03 - 5962 - 9165

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

【届出の対象とした募集(売出)内国投資信託受益証券の金額】 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)
1兆円を上限とします。
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年3月14日付をもって提出した有価証券届出書以下「原届出書」といいます。）の記載事項に、有価証券報告書を提出したこと等に伴い、訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書の下記事項のうち、訂正される箇所は<訂正前>および<訂正後>の下線で示し、更新後の内容は<更新後>と記載します。

第一部【証券情報】

(4)【発行（売出）価格】

<訂正前>

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

<照会先>アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.abglobal.co.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

a.（省略）

b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

（省略）

<運用のプロセス>（平成27年12月末現在）

（省略）

c.（省略）

d. マザーファンドおよびAコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,629億米ドル（平成27年9月末現在、約55.4兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市（平成27年9月末現在）に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=119.765円（平成27年9月30日のWMロイター）を用いております。

e. ~ f.（省略）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<訂正後>

a.（省略）

b. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。

（省略）

<運用のプロセス>（平成28年6月末現在）

（省略）

c.（省略）

d. マザーファンドおよびAコース（為替ヘッジあり）の運用の一部は、A Bのグループ会社に委託します。

（省略）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするA Bは、総額約4,895億米ドル（平成28年6月末現在、約50.2兆円^{*}）の資産を運用し、ニューヨークをはじめ世界22カ国48都市（平成28年6月末現在）に拠点を有しています。

*米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=102.590円（平成28年6月30日のWMロイター）を用いております。

e. ~ f.（省略）

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

委託会社等の概況

<訂正前>

a. 資本金の額

（省略）（平成27年12月末現在）

b. 委託会社の沿革

平成8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立

平成8年12月3日 証券投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成11年5月31日 有価証券に係る投資顧問業登録

平成11年12月9日 投資一任契約に係る業務の認可

平成12年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更

平成12年1月1日 有価証券投資に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務の営業を開始。アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店より、両業務の営業を譲り受ける。

平成18年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更

c. 大株主の状況

（平成27年12月末現在）

（表 省略）

<訂正後>

a. 資本金の額

（省略）（平成28年6月末現在）

b. 委託会社の沿革

平成8年10月28日 アライアンス・キャピタル投信株式会社設立。

平成12年1月1日 商号をアライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社に変更。

平成12年1月1日 アライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インク（現 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク）東京支店から、営業を譲り受ける。

平成18年4月3日 商号をアライアンス・バーンスタイン株式会社に変更。

平成28年4月1日 アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から、事業の一部を譲り受ける。

c. 大株主の状況

（平成28年6月末現在）

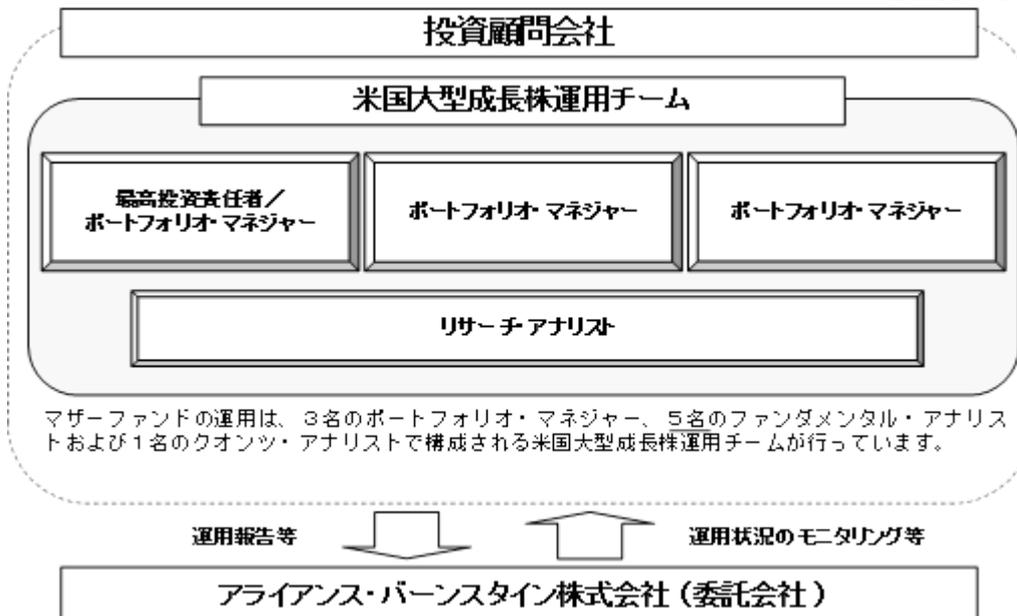
（表 省略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

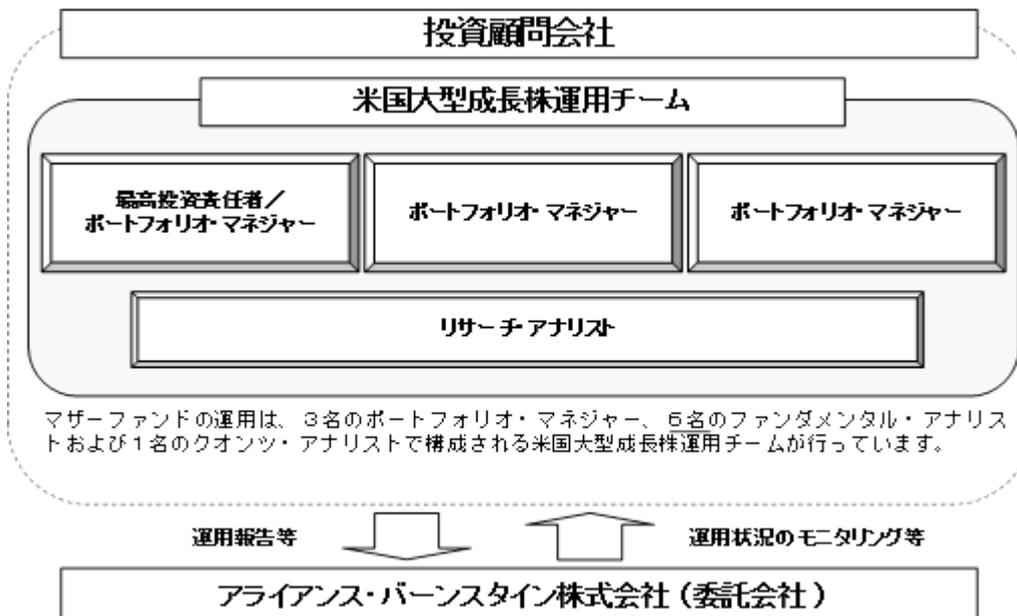
（省略）



上記の運用体制は平成27年12月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

< 訂正後 >

(省略)



上記の運用体制は平成28年6月末現在のものであり、今後変更する場合があります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

為替変動リスク

< 訂正前 >

Aコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について外国為替予約取引、通貨先物取引、通貨オプション取引等を用いて為替変動リスクの低減を図ります。ただし、市況動向の変化、ヘッジをかける比率、タイミング等により、想定したほどヘッジ効果があがらない場合があります。基準価額に影響を及ぼすことが考えられます。また、為替ヘッジを行う通貨の国の金利が日本の金利に比べ高い場合には、金利差相当分のヘッジ・コストがかかり、収益力が低下することが考えられます。

Bコース（為替ヘッジなし）

(省略)

< 訂正後 >

Aコース（為替ヘッジあり）

実質外貨建資産について外国為替予約取引、通貨先物取引、通貨オプション取引等を用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の国の金利が日本の金利に比べ高い場合には、金利差相当分のヘッジ・コストがかかり、収益力が低下することが考えられます。

Bコース（為替ヘッジなし）

（省略）

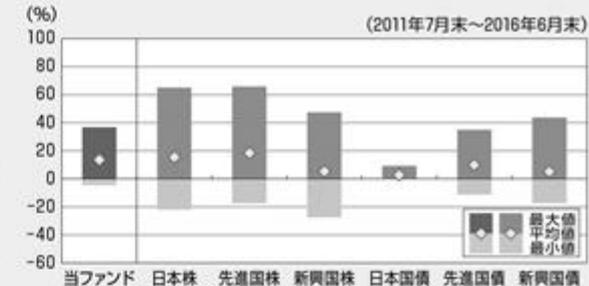
（参考情報）

<更新後>

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

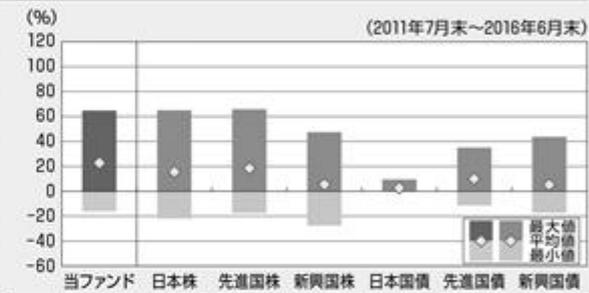
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

A コース(為替ヘッジあり)



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.8%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%
最小値	-4.5%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.4%	-17.4%
平均値	13.6%	15.5%	18.4%	5.4%	2.7%	10.0%

B コース(為替ヘッジなし)



当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	64.7%	65.0%	65.7%	47.4%	9.3%	34.9%
最小値	-16.0%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	0.4%	-11.2%
平均値	22.9%	15.5%	18.4%	5.4%	2.7%	10.0%

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した価額ですので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
上記グラフは、2011年7月末を10,000として、指数化しています。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2011年7月～2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

- 日本株……TOPIX(東証株価指数、配当込み)
 - 先進国株……MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債……NOMURA-BPI 国債
 - 先進国債……シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債……JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

■TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。■MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。■NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。■シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。■JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

(省略)

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

販売会社については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号：03-3240-8660（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス：<http://www.abglobal.co.jp>

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

（省略）

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」が開始される予定です。

b．（省略）

上記は平成28年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

<訂正後>

（省略）

～（省略）

個人・法人別の課税の取扱い

a．個人の受益者に対する課税

（イ）～（ロ）（省略）

（ハ）少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。他の口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

b．（省略）

上記は平成28年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（省略）

5【運用状況】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【投資状況】

2016年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,088,645,976	96.58
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		73,809,307	3.41
合計（純資産総額）		2,162,455,283	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2016年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	1,110,332,240	1.9546	2,170,262,699	1.8811	2,088,645,976	96.58

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2016年 6月30日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
親投資信託受益証券	国内	96.58
合計		96.58

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

2016年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期計算期間末 (2006年12月15日)	10,344	10,344	10,409	10,409
第2期計算期間末 (2007年 6月15日)	2,999	3,026	10,602	10,695
第3期計算期間末 (2007年12月17日)	1,271	1,282	10,840	10,933
第4期計算期間末 (2008年 6月16日)	925	925	9,855	9,855
第5期計算期間末 (2008年12月15日)	492	492	6,176	6,176
第6期計算期間末 (2009年 6月15日)	501	501	7,017	7,017
第7期計算期間末 (2009年12月15日)	498	498	8,281	8,281
第8期計算期間末 (2010年 6月15日)	444	444	7,755	7,755
第9期計算期間末 (2010年12月15日)	465	465	8,942	8,942
第10期計算期間末 (2011年 6月15日)	557	557	9,114	9,114
第11期計算期間末 (2011年12月15日)	544	544	8,424	8,424
第12期計算期間末 (2012年 6月15日)	384	384	9,238	9,238
第13期計算期間末 (2012年12月17日)	424	424	9,824	9,824
第14期計算期間末 (2013年 6月17日)	379	383	10,944	11,044
第15期計算期間末 (2013年12月16日)	453	458	12,821	12,951
第16期計算期間末 (2014年 6月16日)	492	497	13,482	13,612
第17期計算期間末 (2014年12月15日)	719	726	14,448	14,588
第18期計算期間末 (2015年 6月15日)	546	551	15,643	15,793

第19期計算期間末	(2015年12月15日)	1,009	1,019	15,752	15,912
第20期計算期間末	(2016年 6月15日)	2,053	2,053	15,380	15,380
	2015年 6月末日	589		15,556	
	7月末日	789		16,086	
	8月末日	813		15,331	
	9月末日	818		14,597	
	10月末日	933		16,090	
	11月末日	1,042		16,341	
	12月末日	1,144		16,098	
	2016年 1月末日	1,073		14,495	
	2月末日	1,262		14,847	
	3月末日	1,416		15,558	
	4月末日	1,842		15,604	
	5月末日	1,973		15,704	
	6月末日	2,162		15,219	

(注1)純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2)月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3)表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	0
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	100
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	100
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	100
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	140
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	150
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	160
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	4.1
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	2.7
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	3.1
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	9.1
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	37.3
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	13.6
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	18.0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	6.4
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	15.3
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.9
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	7.6

第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	9.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	6.3
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	12.4
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	18.3
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	6.2
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	8.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	9.3
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	1.7
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	2.4

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	13,578,372,605	3,640,854,232	9,937,518,373
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	184,491,491	7,292,581,299	2,829,428,565
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	36,702,449	1,693,073,125	1,173,057,889
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	9,890,613	244,243,157	938,705,345
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	2,156,443	143,675,175	797,186,613
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	2,007,274	83,943,812	715,250,075
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	2,543,572	115,568,179	602,225,468
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	2,465,401	31,914,365	572,776,504
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	4,373,126	56,356,092	520,793,538
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	153,497,225	62,429,342	611,861,421
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	172,832,825	138,162,490	646,531,756
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	33,557,532	263,520,980	416,568,308
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	64,039,712	48,539,196	432,068,824
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	1,746,446	86,852,623	346,962,647
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	195,814,852	188,999,896	353,777,603
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	24,493,680	12,851,851	365,419,432
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	276,530,917	143,622,513	498,327,836
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	81,124,860	230,062,388	349,390,308
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	321,644,125	30,210,900	640,823,533
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	706,016,074	11,784,971	1,335,054,636

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【投資状況】

2016年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	25,503,998,005	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		10,040,234	0.03
合計（純資産総額）		25,493,957,771	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2016年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	アライアンス・バーンスタイン・ 米国大型グロース株マザーファンド	13,558,023,500	1.9589	26,558,812,235	1.8811	25,503,998,005	100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2016年 6月30日現在

種類	国内 / 外国	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	国内	100.03
合計		100.03

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2016年 6月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額 (百万円)		1万口当たり純資産額 (円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間末 (2006年12月15日)	72,743	72,743	11,271	11,271
第2期計算期間末 (2007年 6月15日)	36,165	36,581	12,229	12,370
第3期計算期間末 (2007年12月17日)	13,543	13,543	11,870	11,870
第4期計算期間末 (2008年 6月16日)	9,354	9,354	10,488	10,488
第5期計算期間末 (2008年12月15日)	4,061	4,061	5,467	5,467
第6期計算期間末 (2009年 6月15日)	4,585	4,585	6,713	6,713
第7期計算期間末 (2009年12月15日)	4,392	4,392	7,188	7,188
第8期計算期間末 (2010年 6月15日)	3,867	3,867	6,926	6,926
第9期計算期間末 (2010年12月15日)	3,569	3,569	7,332	7,332
第10期計算期間末 (2011年 6月15日)	3,328	3,328	7,201	7,201
第11期計算期間末 (2011年12月15日)	2,537	2,537	6,454	6,454
第12期計算期間末 (2012年 6月15日)	2,473	2,473	7,206	7,206
第13期計算期間末 (2012年12月17日)	2,472	2,472	8,101	8,101
第14期計算期間末 (2013年 6月17日)	3,048	3,109	10,002	10,202
第15期計算期間末 (2013年12月16日)	4,493	4,539	12,721	12,851
第16期計算期間末 (2014年 6月16日)	4,783	4,830	13,231	13,361
第17期計算期間末 (2014年12月15日)	7,957	8,039	16,399	16,569
第18期計算期間末 (2015年 6月15日)	15,563	15,714	18,509	18,689
第19期計算期間末 (2015年12月15日)	30,243	30,555	18,393	18,583
第20期計算期間末 (2016年 6月15日)	26,886	26,886	15,819	15,819
2015年 6月末日	16,474		18,266	
7月末日	19,889		19,182	
8月末日	24,498		17,863	
9月末日	24,710		16,847	
10月末日	28,755		18,735	
11月末日	30,721		19,333	
12月末日	32,415		18,737	
2016年 1月末日	29,772		16,859	
2月末日	28,615		16,281	
3月末日	29,738		16,948	
4月末日	28,962		16,604	
5月末日	28,987		16,882	
6月末日	25,493		15,178	

(注1) 純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

(注2) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

(注3) 表中の分配落の数値は、外国税額控除後の場合があります。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金 (円)
---	------	----------------

第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	0
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	150
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	0
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	0
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	0
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	0
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	0
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	0
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	0
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	0
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	0
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	0
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	0
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	200
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	130
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	130
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	170
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	180
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	190
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	12.7
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	9.8
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	2.9
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	11.6
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	47.9
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	22.8
第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	7.1
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	3.6
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	5.9
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	1.8
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	10.4
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	11.7
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	12.4
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	25.9
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	28.5
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	5.0
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	25.2
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	14.0
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	0.4
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	14.0

(注)収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数（小数点第二位を四捨五入）を記載しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1期計算期間	2006年 5月25日～2006年12月15日	96,103,951,140	31,563,200,697	64,540,750,443
第2期計算期間	2006年12月16日～2007年 6月15日	2,645,371,573	37,612,446,627	29,573,675,389
第3期計算期間	2007年 6月16日～2007年12月17日	600,414,615	18,763,750,020	11,410,339,984
第4期計算期間	2007年12月18日～2008年 6月16日	486,285,487	2,977,470,463	8,919,155,008
第5期計算期間	2008年 6月17日～2008年12月15日	35,645,898	1,525,403,083	7,429,397,823
第6期計算期間	2008年12月16日～2009年 6月15日	116,838,085	716,343,147	6,829,892,761

第7期計算期間	2009年 6月16日～2009年12月15日	109,779,196	828,029,968	6,111,641,989
第8期計算期間	2009年12月16日～2010年 6月15日	225,782,685	752,575,295	5,584,849,379
第9期計算期間	2010年 6月16日～2010年12月15日	90,617,342	807,580,156	4,867,886,565
第10期計算期間	2010年12月16日～2011年 6月15日	453,960,462	700,424,822	4,621,422,205
第11期計算期間	2011年 6月16日～2011年12月15日	48,914,320	738,272,827	3,932,063,698
第12期計算期間	2011年12月16日～2012年 6月15日	91,485,138	591,318,967	3,432,229,869
第13期計算期間	2012年 6月16日～2012年12月17日	23,641,911	403,797,365	3,052,074,415
第14期計算期間	2012年12月18日～2013年 6月17日	518,895,507	523,343,047	3,047,626,875
第15期計算期間	2013年 6月18日～2013年12月16日	1,384,602,836	899,743,396	3,532,486,315
第16期計算期間	2013年12月17日～2014年 6月16日	636,920,837	553,774,946	3,615,632,206
第17期計算期間	2014年 6月17日～2014年12月15日	2,176,873,303	940,163,146	4,852,342,363
第18期計算期間	2014年12月16日～2015年 6月15日	4,538,735,177	982,272,326	8,408,805,214
第19期計算期間	2015年 6月16日～2015年12月15日	9,317,685,489	1,284,056,480	16,442,434,223
第20期計算期間	2015年12月16日～2016年 6月15日	2,211,330,822	1,657,697,349	16,996,067,696

(注1)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(注2)第1期計算期間の設定口数は、当初募集期間中の販売口数を含みます。

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

(1) 投資状況

2016年 6月30日現在

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	162,888,956,856	97.17
	アイルランド	317,960,440	0.18
	小計	163,206,917,296	97.36
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		4,424,462,796	2.63
合計(純資産総額)		167,631,380,092	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

2016年 6月30日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	ソフトウェア・サービス	850,241	11,828.47	10,057,054,752	11,748.20	9,988,806,077	5.95
2	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	133,678	73,917.16	9,881,098,877	70,401.76	9,411,166,487	5.61
3	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	786,197	10,029.60	7,885,248,193	9,714.70	7,637,671,141	4.55
4	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	579,802	12,891.61	7,474,581,920	13,107.64	7,599,839,772	4.53
5	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	509,402	14,188.20	7,227,498,322	14,460.91	7,366,418,106	4.39
6	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	833,039	8,084.04	6,734,328,025	7,897.31	6,578,770,057	3.92
7	アメリカ	株式	BIOGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	259,557	24,873.34	6,456,051,327	24,586.22	6,381,527,607	3.80
8	アメリカ	株式	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	80,203	66,375.92	5,323,547,984	67,685.96	5,428,617,467	3.23
9	アメリカ	株式	STARBUCKS CORP	消費者サービス	854,131	5,718.70	4,884,526,380	5,839.11	4,987,367,767	2.97
10	アメリカ	株式	CVS HEALTH CORP	食品・生活必需品小売り	511,783	9,919.49	5,076,628,858	9,715.73	4,972,347,033	2.96
11	アメリカ	株式	DOLLAR TREE INC	小売	474,407	9,267.04	4,396,351,255	9,716.76	4,609,700,005	2.74
12	アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	806,804	5,566.40	4,490,995,318	5,673.42	4,577,344,646	2.73
13	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	682,841	6,446.28	4,401,785,921	6,580.06	4,493,138,438	2.68
14	アメリカ	株式	GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	489,331	8,600.18	4,208,338,937	8,466.40	4,142,874,768	2.47
15	アメリカ	株式	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	337,953	13,114.96	4,432,241,526	11,749.23	3,970,689,115	2.36

16	アメリカ	株式	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	219,927	15,743.17	3,462,348,545	16,244.34	3,572,569,733	2.13
17	アメリカ	株式	XILINX INC	半導体・半導体製造装置	738,100	4,832.65	3,566,981,622	4,679.31	3,453,804,394	2.06
18	アメリカ	株式	WALT DISNEY CO	メディア	318,818	10,126.34	3,228,460,742	9,980.21	3,181,871,166	1.89
19	アメリカ	株式	ROCKWELL COLLINS	資本財	360,391	8,886.27	3,202,534,794	8,623.85	3,107,960,808	1.85
20	アメリカ	株式	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	ソフトウェア・サービス	527,350	6,236.34	3,288,737,063	5,875.13	3,098,250,807	1.84
21	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	618,327	4,824.42	2,983,069,640	4,800.75	2,968,434,273	1.77
22	アメリカ	株式	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	22,082	134,204.93	2,963,513,286	127,547.68	2,816,507,938	1.68
23	アメリカ	株式	DANAHER CORP	資本財	246,889	10,153.10	2,506,688,854	10,302.32	2,543,529,507	1.51
24	アメリカ	株式	AMC NETWORKS INC A	メディア	429,983	6,181.28	2,657,849,252	5,890.56	2,532,844,272	1.51
25	アメリカ	株式	ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	240,142	9,964.44	2,392,881,428	9,713.67	2,332,661,318	1.39
26	アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	365,730	6,318.66	2,310,924,719	6,303.23	2,305,283,051	1.37
27	アメリカ	株式	PALO ALTO NETWORKS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	181,810	13,228.80	2,405,128,896	12,678.51	2,305,080,267	1.37
28	アメリカ	株式	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	家庭用品・パーソナル用品	247,110	9,411.11	2,325,581,740	9,232.05	2,281,333,383	1.36
29	アメリカ	株式	ALIGN TECHNOLOGY INC	ヘルスケア機器・サービス	256,483	8,125.77	2,084,122,791	8,217.36	2,107,614,043	1.25
30	アメリカ	株式	ACUITY BRANDS INC	資本財	79,517	25,425.97	2,021,797,150	25,378.63	2,018,032,927	1.20

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

2016年 6月30日現在

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	ソフトウェア・サービス	23.19
		小売	11.89
		ヘルスケア機器・サービス	10.75
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.32
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.27
		資本財	7.49
		メディア	6.08
		半導体・半導体製造装置	5.20
		食品・生活必需品小売り	4.14
		消費者サービス	2.97
		耐久消費財・アパレル	2.73
		食品・飲料・タバコ	2.13
		家庭用品・パーソナル用品	1.36
	各種金融	0.76	
	小計	97.36	
合計			97.36

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

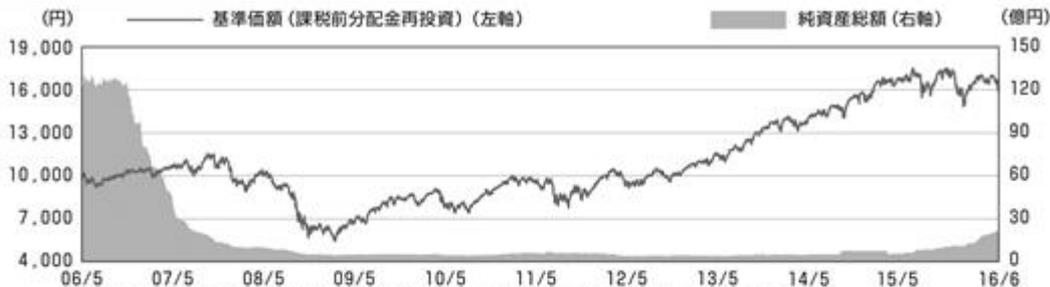
基準日:2016年6月30日現在

ファンドの運用実績

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,219円	純資産総額	21.6億円
------	---------	-------	--------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第16期	2014年 6月 130円
第17期	2014年 12月 140円
第18期	2015年 6月 150円
第19期	2015年 12月 160円
第20期	2016年 6月 0円
設定来累計 1,010円	

資産構成比率

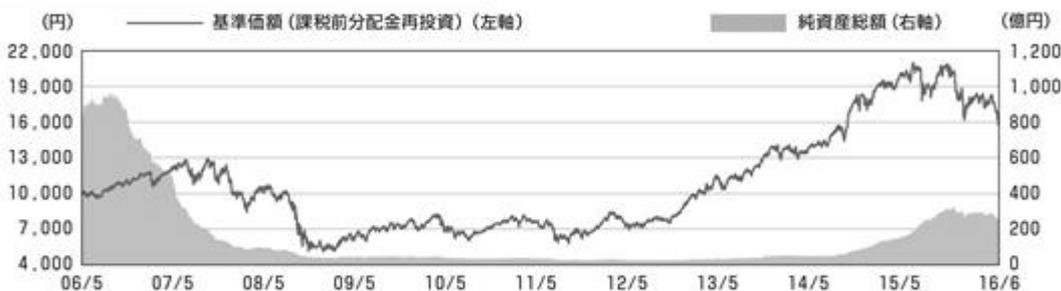
組入資産	比率(%)
マザーファンド	96.6
現金等	3.4
合計	100.0

分配金は1万円当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額・純資産の推移

基準価額	15,178円	純資産総額	254.9億円
------	---------	-------	---------



基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。
基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
税金、申込手数料等を考慮しておらず、実際の投資成果を示すものではありません。

分配の推移

決算期	分配金
第16期	2014年 6月 130円
第17期	2014年 12月 170円
第18期	2015年 6月 180円
第19期	2015年 12月 190円
第20期	2016年 6月 0円
設定来累計 1,150円	

資産構成比率

組入資産	比率(%)
マザーファンド	100.0
現金等	-0.0
合計	100.0

分配金は1万円当たり課税前
運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

基準日:2016年6月30日現在

ファンドの運用実績

主要な資産の状況（マザーファンドベース）

※組入比率は、全て純資産総額に対する比率です（小数点第2位を四捨五入しています）。

組入上位10銘柄

（銘柄数：53銘柄）

	銘柄名	セクター	国	組入比率(%)
1	アルファベット	情報技術	米国	6.3
2	フェイスブック	情報技術	米国	6.0
3	アップル	情報技術	米国	4.6
4	ホーム・デポ	一般消費財・サービス	米国	4.5
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.4
6	VISA	情報技術	米国	3.9
7	バイオジェン	ヘルスケア	米国	3.8
8	インテュイティブ・サージカル	ヘルスケア	米国	3.2
9	スターバックス	一般消費財・サービス	米国	3.0
10	CVSヘルス	生活必需品	米国	3.0
組入上位10銘柄計				42.7

セクター別配分

セクター	組入比率(%)
情報技術	36.7
一般消費財・サービス	23.7
ヘルスケア	21.1
生活必需品	7.6
資本財・サービス	7.5
金融	0.8
現金その他	2.6
合計	100.0

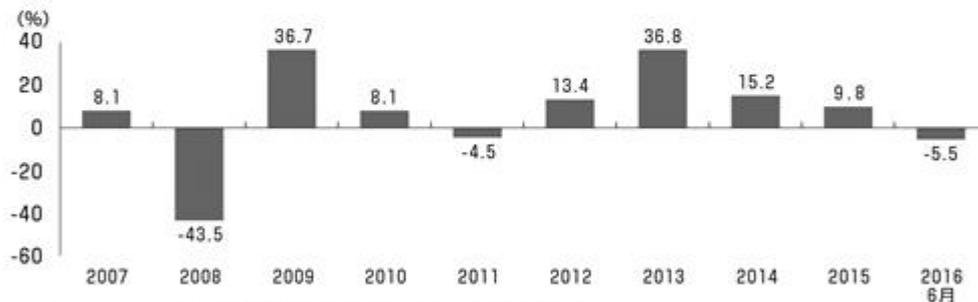
セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、当社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

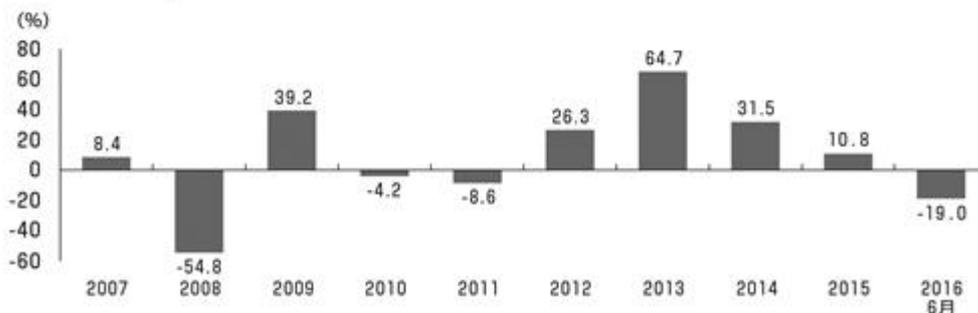
年間収益率の推移（暦年ベース）

Aコース（為替ヘッジあり）



Aコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2016年は6月末までの収益率を表示しています。

Bコース（為替ヘッジなし）



Bコースの収益率は、課税前分配金を再投資したとみなして算出しています。2016年は6月末までの収益率を表示しています。

※ 運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ 当ファンドの運用状況は、委託会社のホームページに掲載の月報等で開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(1)～(7)（省略）

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

(1)～(7)（省略）

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(1)～(7)（省略）

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

(1)～(7)（省略）

販売会社等については、以下の照会先にお問い合わせください。

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<訂正前>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.alliancebernstein.co.jp>

（省略）

<訂正後>

（省略）

（省略）

<照会先> アライアンス・バーンスタイン株式会社

電話番号： 03-3240-8660 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス： <http://www.abglobal.co.jp>

（省略）

(5)【その他】

運用報告書

<訂正前>

（省略）

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<http://www.alliancebernstein.co.jp>

<訂正後>

（省略）

なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には交付します。

ホームページアドレス：<http://www.abglobal.co.jp>

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期（平成27年12月16日から平成28年6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

<更新後>

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	18,036,330
コール・ローン	5,414,560	-
親投資信託受益証券	991,830,771	1,990,517,359
派生商品評価勘定	16,697,206	13,799,404
未収入金	13,000,000	43,174,696
未収利息	4	-
流動資産合計	1,026,942,541	2,065,527,789
資産合計	1,026,942,541	2,065,527,789
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,253,176	-
未払解約金	207,660	-
未払受託者報酬	308,499	537,221
未払委託者報酬	6,610,620	11,511,798
その他未払費用	114,060	138,217
流動負債合計	17,494,015	12,187,236
負債合計	17,494,015	12,187,236
純資産の部		
元本等		
元本	640,823,533	1,335,054,636
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	368,624,993	718,285,917
(分配準備積立金)	90,665,507	89,509,027
元本等合計	1,009,448,526	2,053,340,553
純資産合計	1,009,448,526	2,053,340,553
負債純資産合計	1,026,942,541	2,065,527,789

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
営業収益		
受取利息	1,051	79
有価証券売買等損益	9,402,756	183,611,971
為替差損益	11,857,635	170,823,984
営業収益合計	21,261,442	12,787,908
営業費用		
支払利息	-	528
受託者報酬	308,499	537,221
委託者報酬	6,610,620	11,511,798
その他費用	124,860	138,478
営業費用合計	7,043,979	12,188,025
営業利益又は営業損失()	14,217,463	24,975,933
経常利益又は経常損失()	14,217,463	24,975,933
当期純利益又は当期純損失()	14,217,463	24,975,933
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約 に伴う当期純損失金額の分配額()	979,735	385,736
期首剰余金又は期首欠損金()	197,170,639	368,624,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	185,641,506	380,856,473
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	185,641,506	380,856,473
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,171,704	6,605,352

当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,171,704	6,605,352
分配金	10,253,176	-
期末剰余金又は期末欠損金()	368,624,993	718,285,917

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
	(2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
	(2) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年12月16日から平成28年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 640,823,533口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,335,054,636口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5752円 (10,000口当たり純資産額 15,752円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5380円 (10,000口当たり純資産額 15,380円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

平成27年6月16日から平成27年12月15日まで
 計算期末における分配対象金額378,878,169円
 （10,000口当たり5,912円）のうち、10,253,176円
 （10,000口当たり160円）を分配金額としておりま
 す。

項目	
費用控除後の配当等収益額	A 343円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 13,237,385円
収益調整金額	C 277,959,486円
分配準備積立金額	D 87,680,955円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 378,878,169円
当ファンドの期末残存口数	F 640,823,533口
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F×10,000 5,912円
10,000口当たりの分配額	H 160円
収益分配金金額	I=F×H/10,000 10,253,176円

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
<p>（1）金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「（その他の注記）2．売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減を目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>（1）金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>（3）金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。</p> <p>クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。</p> <p>リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p> <p>（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>
---	--

２．金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（その他の注記）３．デリバティブ取引等関係」に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>（１）貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>（２）時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左</p> <p>派生商品評価勘定 同左</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
<p>該当事項はありません。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

第19期 (平成27年12月15日現在)		第20期 (平成28年 6月15日現在)	
期首元本額	349,390,308円	期首元本額	640,823,533円
期中追加設定元本額	321,644,125円	期中追加設定元本額	706,016,074円
期中一部解約元本額	30,210,900円	期中一部解約元本額	11,784,971円

2. 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	7,335,617	181,724,824
合計	7,335,617	181,724,824

3. デリバティブ取引等関係

第19期（平成27年12月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	22,319,917	-	22,385,000	65,083
	米ドル	22,319,917	-	22,385,000	65,083
	売建	995,122,823	-	978,490,700	16,632,123
	米ドル	995,122,823	-	978,490,700	16,632,123
合計		1,017,442,740	-	1,000,875,700	16,697,206

第20期（平成28年 6月15日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	37,714,640	-	37,725,320	10,680
	米ドル	37,714,640	-	37,725,320	10,680
	売建	1,989,037,733	-	1,975,249,009	13,788,724
	米ドル	1,989,037,733	-	1,975,249,009	13,788,724
合計		2,026,752,373	-	2,012,974,329	13,799,404

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4)【附属明細表】

第1. 有価証券明細表

(1)株式（平成28年 6月15日現在）

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券（平成28年 6月15日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

親投資信託受益 証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米 国大型グロース株マザーファンド	1,016,036,629	1,990,517,359	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：96.9%	1,016,036,629	1,990,517,359 100.0%	
	合計			1,990,517,359	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

【アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	5,820,331
コール・ローン	26,347,614	-
親投資信託受益証券	30,241,598,110	26,880,928,185
未収入金	520,000,000	288,830,000
未収利息	21	-
流動資産合計	30,787,945,745	27,175,578,516
資産合計	30,787,945,745	27,175,578,516
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	312,406,250	-
未払解約金	26,038,944	39,933,663
未払受託者報酬	9,111,716	10,989,017
未払委託者報酬	195,251,040	235,478,805
その他未払費用	2,049,838	3,053,084
流動負債合計	544,857,788	289,454,569
負債合計	544,857,788	289,454,569
純資産の部		
元本等		
元本	16,442,434,223	16,996,067,696
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	13,800,653,734	9,890,056,251
(分配準備積立金)	2,420,913,709	2,200,959,919
元本等合計	30,243,087,957	26,886,123,947
純資産合計	30,243,087,957	26,886,123,947
負債純資産合計	30,787,945,745	27,175,578,516

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
営業収益		
受取利息	5,536	1,012
有価証券売買等損益	371,127,155	4,230,211,580
営業収益合計	371,132,691	4,230,210,568
営業費用		
支払利息	-	537
受託者報酬	9,111,716	10,989,017
委託者報酬	195,251,040	235,478,805
その他費用	2,049,838	3,054,354
営業費用合計	206,412,594	249,522,713
営業利益又は営業損失()	164,720,097	4,479,733,281
経常利益又は経常損失()	164,720,097	4,479,733,281
当期純利益又は当期純損失()	164,720,097	4,479,733,281
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	9,538,524	299,751,893
期首剰余金又は期首欠損金()	7,154,802,291	13,800,653,734
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,892,886,383	1,648,302,826
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,892,886,383	1,648,302,826
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,089,810,263	1,378,918,921
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,089,810,263	1,378,918,921
分配金	312,406,250	-
期末剰余金又は期末欠損金()	13,800,653,734	9,890,056,251

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、平成27年12月16日から平成28年6月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,442,434,223口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 16,996,067,696口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.8393円 (10,000口当たり純資産額 18,393円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5819円 (10,000口当たり純資産額 15,819円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)																				
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 - 円																				
2. 分配金の計算過程 平成27年6月16日から平成27年12月15日まで 計算期末における分配対象金額14,113,059,984円 (10,000口当たり8,583円)のうち、312,406,250円 (10,000口当たり190円)を分配金額としております。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A 5,536円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額</td> <td>B 155,176,037円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C 11,379,740,025円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D 2,578,138,386円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D 14,113,059,984円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F 16,442,434,223口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000 8,583円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たりの分配額</td> <td>H 190円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000 312,406,250円</td> </tr> </tbody> </table>	項目		費用控除後の配当等収益額	A 5,536円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 155,176,037円	収益調整金額	C 11,379,740,025円	分配準備積立金額	D 2,578,138,386円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 14,113,059,984円	当ファンドの期末残存口数	F 16,442,434,223口	10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 8,583円	10,000口当たりの分配額	H 190円	収益分配金金額	I=F × H/10,000 312,406,250円	
項目																					
費用控除後の配当等収益額	A 5,536円																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B 155,176,037円																				
収益調整金額	C 11,379,740,025円																				
分配準備積立金額	D 2,578,138,386円																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D 14,113,059,984円																				
当ファンドの期末残存口数	F 16,442,434,223口																				
10,000口当たりの収益分配対象額	G=E/F × 10,000 8,583円																				
10,000口当たりの分配額	H 190円																				
収益分配金金額	I=F × H/10,000 312,406,250円																				

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、「(その他の注記)2. 売買目的有価証券」に記載しております。これらは株価変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用関連部門から独立した部門であるクライアント本部、投信戦略委員会、リーガル・コンプライアンス本部及び運用管理部が市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理を行っております。 クライアント本部は市場リスク等が予め定められた運用の基本方針及び運用方法に則した適正範囲のものであるかをチェックしております。また、これらの結果は月次の投信戦略委員会に報告され、同委員会でも運用状況の点検等を行います。 リーガル・コンプライアンス本部は信託約款及び法令等、その他個別に定めたコンプライアンス規定等の遵守状況をチェックしております。また、ポートフォリオに係る個別銘柄の組入比率、資産配分等が運用ガイドラインに合致しているかについては運用管理部がモニターしております。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>(2) 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第19期 (自 平成27年 6月16日 至 平成27年12月15日)	第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左
---	----

（重要な後発事象に関する注記）

第20期 (自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
該当事項はありません。

（その他の注記）

1．元本の移動

	第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
期首元本額	8,408,805,214円	16,442,434,223円
期中追加設定元本額	9,317,685,489円	2,211,330,822円
期中一部解約元本額	1,284,056,480円	1,657,697,349円

2．売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第19期 (平成27年12月15日現在)	第20期 (平成28年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	356,395,363	3,972,246,803
合計	356,395,363	3,972,246,803

3．デリバティブ取引等関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1．有価証券明細表

(1) 株式 (平成28年 6月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券 (平成28年 6月15日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	13,721,059,765	26,880,928,185	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：100.0%	13,721,059,765	26,880,928,185 100.0%	
合計				26,880,928,185	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」及び「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1．「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

貸借対照表

(単位：円)

対象年月日	(平成28年 6月15日現在)
-------	-----------------

資産の部	
流動資産	
預金	7,053,407,379
金銭信託	1,529,889,274
株式	169,550,014,231
派生商品評価勘定	32,857
未収入金	498,441,263
未収配当金	109,617,854
流動資産合計	178,741,402,858
資産合計	
178,741,402,858	
負債の部	
流動負債	
未払金	1,135,480,972
未払解約金	1,237,130,000
その他未払費用	12,073
流動負債合計	2,372,623,045
負債合計	
2,372,623,045	
純資産の部	
元本等	
元本	90,023,975,961
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,344,803,852
元本等合計	176,368,779,813
純資産合計	
176,368,779,813	
負債純資産合計	
178,741,402,858	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成27年12月16日 至 平成28年 6月15日)
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2) 外国為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。

(その他の注記)

(平成28年 6月15日現在)	
1. 元本の移動	
期首	平成27年12月16日
期首元本額	89,079,905,023円
平成27年12月16日より平成28年6月15日までの期中追加設定元本額	10,495,237,372円
平成27年12月16日より平成28年6月15日までの期中一部解約元本額	9,551,166,434円
期末元本額	90,023,975,961円
期末元本額の内訳*	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）	1,016,036,629円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	13,721,059,765円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)	655,437,955円
予想分配金提示型	
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)	74,631,441,612円
予想分配金提示型	
2. 平成28年6月15日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9591円
(10,000口当たり純資産額)	(19,591円)

(注1) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1. 有価証券明細表

(1) 株式 (平成28年 6月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	3M CO	90,110	167.61	15,103,337.10	
	ACUITY BRANDS INC	79,517	247.07	19,646,265.19	
	ALLEGION PLC	45,430	67.63	3,072,430.90	
	DANAHER CORP	246,889	98.66	24,358,068.74	
	ROCKWELL COLLINS	360,391	86.35	31,119,762.85	
	ROPER TECHNOLOGIES INC	54,910	169.04	9,281,986.40	
	SMITH (A.O.) CORP	185,290	83.06	15,390,187.40	
	ROBERT HALF INTL INC	156,430	38.71	6,055,405.30	
	ALASKA AIR GROUP INC	84,947	61.52	5,225,939.44	
	NIKE INC -CL B	868,584	54.12	47,007,766.08	
	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUTIONS INC	468	65.12	30,476.16	
	STARBUCKS CORP	854,131	55.57	47,464,059.67	
	AMC NETWORKS INC A	429,983	60.06	25,826,928.89	
	COMCAST CORP-CL A	719,401	62.64	45,063,278.64	
	WALT DISNEY CO	318,818	98.40	31,371,691.20	
	DOLLAR TREE INC	474,407	90.05	42,720,350.35	
	HOME DEPOT INC	569,172	125.24	71,283,101.28	
	OREILLY AUTOMOTIVE INC	51,787	259.65	13,446,494.55	
	PRICELINE GROUP INC/THE	22,082	1,304.10	28,797,136.20	
	TRACTOR SUPPLY COMPANY	169,410	92.64	15,694,142.40	
	ULTA SALON COSMETICS FRAGRAN	72,604	237.88	17,271,039.52	
	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	165,385	155.87	25,778,559.95	
	CVS HEALTH CORP	511,783	96.39	49,330,763.37	
	MONSTER BEVERAGE CORP	219,927	152.98	33,644,432.46	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	247,110	91.45	22,598,209.50	
	ALIGN TECHNOLOGY INC	256,483	78.96	20,251,897.68	
	EDWARDS LIFESCIENCES CORP	115,240	100.95	11,633,478.00	
	INTUITIVE SURGICAL INC	82,953	644.99	53,503,855.47	
	PREMIER INC CLASS A	494,803	33.40	16,526,420.20	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	509,402	137.87	70,231,253.74	
	VCA INC	47,460	65.13	3,091,069.80	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	267,493	131.22	35,100,431.46	
	BIOGEN INC	259,557	241.70	62,734,926.90	
	GILEAD SCIENCES INC	489,331	83.57	40,893,391.67	
	ILLUMINA INC	95,802	137.77	13,198,641.54	
	METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	39,295	373.30	14,668,823.50	
	BLACKROCK INC	37,163	339.79	12,627,615.77	
	ADOBE SYSTEMS INC	233,642	96.98	22,658,601.16	
	ALPHABET INC-CL A	16,836	733.25	12,344,997.00	
	ALPHABET INC-CL C	133,678	718.27	96,016,897.06	
	ANSYS INC	171,495	87.19	14,952,649.05	

	ASPEN TECHNOLOGY INC	260,377	39.26	10,222,401.02	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	527,350	60.60	31,957,410.00	
	FACEBOOK INC-A	850,241	114.94	97,726,700.54	
	INTUIT INC	32,837	106.22	3,487,946.14	
	SERVICENOW INC	150,031	72.98	10,949,262.38	
	TWITTER INC	519,623	15.36	7,981,409.28	
	VANTIV INC - CL A	279,730	51.25	14,336,162.50	
	VISA INC-CLASS A SHARES	808,369	78.57	63,513,552.33	
	AMPHENOL CORP-CL A	340,641	58.56	19,947,936.96	
	APPLE INC	786,197	97.46	76,622,759.62	
	ARISTA NETWORKS INC	273,860	72.45	19,841,157.00	
	PALO ALTO NETWORKS INC	159,570	130.24	20,782,396.80	
	NVIDIA CORP	618,327	46.88	28,987,169.76	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	156,470	61.90	9,685,493.00	
	XILINX INC	738,100	46.96	34,661,176.00	
小計	銘柄数：56			1,597,719,696.87	
	組入時価比率：96.1%			(169,550,014,231)	100.0%
合計				169,550,014,231	(169,550,014,231)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(平成28年6月15日現在)

該当事項はありません。

第2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(平成28年6月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	581,100,000	-	581,067,143	32,857
	米ドル	581,100,000	-	581,067,143	32,857
合計		581,100,000	-	581,067,143	32,857

(注1)時価の算定方法

為替予約取引

1)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(注2)上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

純資産額計算書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース(為替ヘッジあり)

平成28年6月30日現在

資産総額	2,165,030,741 円
負債総額	2,575,458 円
純資産総額(-)	2,162,455,283 円

発行済口数	1,420,918,491 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5219 円

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース(為替ヘッジなし)

平成28年 6月30日現在

資産総額	25,594,671,836 円
負債総額	100,714,065 円
純資産総額 (-)	25,493,957,771 円
発行済口数	16,796,251,872 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5178 円

(参考)アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

平成28年 6月30日現在

資産総額	169,369,211,993 円
負債総額	1,737,831,901 円
純資産総額 (-)	167,631,380,092 円
発行済口数	89,112,993,902 口
1口当たり純資産額 (/)	1.8811 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

<訂正前>

資本金の額は130百万円です。（平成27年12月末現在）

（省略）

<訂正後>

資本金の額は130百万円です。（平成28年6月末現在）

（省略）

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の募集・設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務及び投資一任契約に係る業務を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年12月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	101本	2,336,126百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	1本	10,439百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	102本	2,346,565百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

<訂正後>

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社であるアライアンス・バーンスタイン株式会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として投資運用業務を行っております。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っております。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年6月末現在次のとおりです（ただし、純資産総額については親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	102本	2,456,078百万円
追加型公社債投資信託	-	-
単位型株式投資信託	2本	17,211百万円
単位型公社債投資信託	-	-
合計	104本	2,473,290百万円

純資産総額は、百万円未満を切り捨てた額を記載しております。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に従って作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(1)【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第19期	第20期
			(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
流動資産				
預金			3,084,997	4,777,947
前払費用			71,911	74,784
未収入金		*1	2,923,941	3,311,209
未収委託者報酬			574,326	643,994
未収運用受託報酬			1,342,168	499,449
未収投資助言報酬			92,123	98,745
繰延税金資産			206,343	171,676
その他			2,847	1,772
流動資産合計			8,298,657	9,579,576
固定資産				
有形固定資産				
建物		*2	334,181	248,196
器具備品		*2	81,658	53,530
有形固定資産合計			415,839	301,726
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
ソフトウェア		*3	590	173
無形固定資産合計			2,794	2,377
投資その他の資産				
投資有価証券			757,235	27,952
長期差入保証金			362,999	336,958
長期前払費用			15,600	9,750
繰延税金資産			374,805	441,290
投資その他の資産合計			1,510,638	815,950
固定資産合計			1,929,271	1,120,053
資産合計			10,227,927	10,699,629
(負債の部)				
流動負債				
預り金			32,147	33,308
未払金				
未払手数料			102,778	185,698
未払委託計算費			7,446	7,781
その他未払金			193,156	146,368
未払費用			223,772	170,988
未払法人税等			309,323	261,905
賞与引当金			200,656	142,895
流動負債合計			1,069,278	948,943
固定負債				
退職給付引当金			376,253	373,966
固定負債合計			376,253	373,966
負債合計			1,445,531	1,322,909
(純資産の部)				
株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			8,507,445	9,248,141
利益剰余金合計			8,507,445	9,248,141
株主資本合計			8,637,445	9,378,141

評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		144,952	1,421
評価・換算差額等合計		144,952	1,421
純資産合計		8,782,397	9,376,720
負債・純資産合計		10,227,927	10,699,629

(2)【損益計算書】

科目	期別 注記 番号	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
		金額	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬		2,784,861	4,618,131
運用受託報酬		2,920,925	2,019,465
投資助言報酬		197,791	190,779
その他営業収益	*1	1,081,165	1,133,940
営業収益計		6,984,742	7,962,315
営業経費			
支払手数料		714,763	1,683,921
広告宣伝費		53,396	64,623
公告費		772	772
調査費			
調査費		93,736	111,362
図書費		1,562	1,506
委託計算費		350,945	380,761
営業雑経費			
通信費		39,554	40,078
印刷費		27,564	26,539
協会費		10,208	14,286
諸会費		1,671	753
営業経費計		1,294,172	2,324,601
一般管理費			
給料			
役員報酬		271,963	259,163
給料・手当		1,556,340	1,580,566
賞与		372,554	401,017
交際費		12,806	11,106
旅費交通費		110,081	87,409
租税公課		39,777	53,745
不動産賃借料		532,144	530,483
退職給付費用		95,701	106,586
退職金		1,495	119,074
固定資産減価償却費		151,495	141,094
賞与引当金繰入		200,656	142,895
関係会社付替費用		553,475	598,094
諸経費		430,339	440,488
一般管理費計		4,328,825	4,471,720
営業利益		1,361,745	1,165,994
営業外収益			
受取配当金		3,764	3,466
為替差益		-	311
その他営業外収益		1,248	1,553
営業外収益計		5,012	5,330
営業外費用			
為替差損		613	-

営業外費用計		613	-
経常利益		1,366,143	1,171,324
特別利益			
投資有価証券売却益		1,224	137,272
特別利益計		1,224	137,272
特別損失			
固定資産除却損	*2	-	686
特別損失計		-	686
税引前当期純利益		1,367,368	1,307,910
法人税、住民税及び事業税		550,237	529,121
法人税等調整額		91,416	38,093
法人税等計		641,653	567,214
当期純利益		725,715	740,696

(3)【株主資本等変動計算書】

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	7,781,730	7,781,730	7,911,730	27,138	27,138	7,938,869
当期変動額							
当期純利益	-	725,715	725,715	725,715	-	-	725,715
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	117,813	117,813	117,813
当期変動額合計	-	725,715	725,715	725,715	117,813	117,813	843,528
当期末残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

千円

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		その他利益 剰余金					
当期首残高	130,000	8,507,445	8,507,445	8,637,445	144,952	144,952	8,782,397
当期変動額							
当期純利益	-	740,696	740,696	740,696	-	-	740,696
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	146,373	146,373	146,373
当期変動額合計	-	740,696	740,696	740,696	146,373	146,373	594,324
当期末残高	130,000	9,248,141	9,248,141	9,378,141	1,421	1,421	9,376,720

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	6～10年
器具備品	3～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成27年3月31日 現在)	第20期 (平成28年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未収入金 2,918,188 千円	未収入金 3,308,079 千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 568,294 千円 器具備品 290,202 千円	建物 652,488 千円 器具備品 319,985 千円
*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。	*3 無形固定資産の償却累計額は以下のとおりであります。
ソフトウェア 10,337 千円	ソフトウェア 10,754 千円

(損益計算書関係)

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,070,446 千円	その他営業収益 1,126,110 千円
	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	建物
	686 千円

（株主資本等変動計算書関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)				
発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

（リース取引関係）

第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)		第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年内	507,805 千円	1年内	507,805 千円
1年超	1,354,147 千円	1年超	846,342 千円
合計	1,861,953 千円	合計	1,354,147 千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間である10年間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第19期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	3,084,997	3,084,997	-
未収入金	2,923,941	2,923,941	-
未収委託者報酬	574,326	574,326	-
未収運用受託報酬	1,342,168	1,342,168	-
未収投資助言報酬	92,123	92,123	-
投資有価証券	757,235	757,235	-
資産計	8,774,790	8,774,790	-
未払手数料	102,778	102,778	-
負債計	102,778	102,778	-

(注1) 金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,084,997	-	-	-	-	-
未収入金	2,923,941	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	574,326	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,342,168	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	92,123	-	-	-	-	-
合計	8,017,555	-	-	-	-	-

第20期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権である

ため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第20期（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	4,777,947	4,777,947	-
未収入金	3,311,209	3,311,209	-
未収委託者報酬	643,994	643,994	-
未収運用受託報酬	499,449	499,449	-
未収投資助言報酬	98,745	98,745	-
投資有価証券	27,952	27,952	-
資産計	9,359,296	9,359,296	-
未払手数料	185,698	185,698	-
負債計	185,698	185,698	-

（注1）金融商品時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（2）投資有価証券

投資有価証券については、証券投資信託の基準価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	4,777,947	-	-	-	-	-
未収入金	3,311,209	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	643,994	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	499,449	-	-	-	-	-
未収投資助言報酬	98,745	-	-	-	-	-
合計	9,331,344	-	-	-	-	-

（有価証券関係）

第19期（平成27年3月31日現在）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	757,235	542,999	214,236
	小計	757,235	542,999	214,236
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-

合計	757,235	542,999	214,236
----	---------	---------	---------

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	21,224	1,224	-
合計	21,224	1,224	-

第20期（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10,187	10,000	187
	小計	10,187	10,000	187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	17,765	20,000	2,235
	小計	-	-	-
合計		27,952	30,000	2,048

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	660,058	137,272	-
合計	660,058	137,272	-

（退職給付関係）

第19期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第20期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）																
<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>330,722 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,390 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>21,858 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	330,722 千円	退職給付費用	67,390 千円	退職給付の支払額	21,858 千円	期末における退職給付引当金	376,253 千円	<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>376,253 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76,559 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>78,846 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	376,253 千円	退職給付費用	76,559 千円	退職給付の支払額	78,846 千円	期末における退職給付引当金	373,966 千円
期首における退職給付引当金	330,722 千円																
退職給付費用	67,390 千円																
退職給付の支払額	21,858 千円																
期末における退職給付引当金	376,253 千円																
期首における退職給付引当金	376,253 千円																
退職給付費用	76,559 千円																
退職給付の支払額	78,846 千円																
期末における退職給付引当金	373,966 千円																

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 年金資産	- - -
非積立型制度の退職給付債務	376,253 千円	非積立型制度の退職給付債務	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
退職給付引当金	376,253 千円	退職給付引当金	373,966 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	376,253 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	373,966 千円
(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	67,390 千円	(3)退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用	76,559 千円
3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,312千円でありました。		3.確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、30,028千円でありました。	

(税効果会計関係)

第19期 (平成27年3月31日現在)	第20期 (平成28年3月31日現在)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
流動資産	流動資産
未払事業税否認 19,686	未払事業税否認 19,083
未払費用否認 60,898	未払費用否認 63,987
繰延賞与否認 71,842	繰延賞与否認 52,607
賞与引当金損金算入限度超過額 52,038	賞与引当金損金算入限度超過額 33,843
貯蔵品 1,880	貯蔵品 2,155
固定資産	固定資産
減価償却超過額 180,924	減価償却超過額 196,593
退職給付引当金損金算入限度超過額 121,680	退職給付引当金損金算入限度超過額 121,980
未払費用否認 12,903	未払費用否認 7,747
繰延賞与否認 69,531	繰延賞与否認 58,824
親会社株式報酬制度負担額 58,875	親会社株式報酬制度負担額 55,744
原状回復費用否認 57,175	原状回復費用否認 61,775
繰延税金資産小計 707,432	その他の有価証券評価差額金 628
評価性引当額 57,000	繰延税金資産小計 674,966
繰延税金資産計 650,432	評価性引当額 62,000
繰延税金負債	繰延税金資産計 612,966
固定負債	
その他の有価証券評価差額金 69,284	
繰延税金負債計 69,284	
繰延税金資産の純額 581,148	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 35.6%	法定実効税率 33.1%
(調整)	(調整)
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 6.1	交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目 6.3

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1
その他	0.3	その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %

3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は59,896千円減少し、法人税等調整額が66,966千円、その他有価証券評価差額金が7,070千円、それぞれ増加しております。	3.法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。 なお、この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は40,732千円減少し、法人税等調整額が40,697千円増加し、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。
---	---

（関連当事者情報）

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,218,018 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,070,446	未収入金	2,918,188
							諸経費の支払	553,475		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市	4,169,627 千米ドル	投資顧問業	（被所有） 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,126,110	未収入金	3,308,079
							諸経費の支払	598,094		

（注）1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク（非上場）

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（非上場）

アクサ（ユーロネクスト証券取引所に上場）

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第19期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,784,861	2,920,925	197,791	1,081,165	6,984,742

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
5,914,297	1,070,446	6,984,742

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,070,446	投信投資顧問業

第20期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報 （単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	4,618,131	2,019,465	190,779	1,133,940	7,962,315

2. 地域ごとの情報

(1)売上高 （単位：千円）

日本	米国	合計
6,836,205	1,126,110	7,962,315

（注）売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報 （単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,126,110	投信投資顧問業

(1株当たり情報)

項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,377,844 円 82 銭	3,606,430 円 81 銭
1株当たり当期純利益	279,121 円 04 銭	284,883 円 21 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第19期 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	第20期 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	725,715	740,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,715	740,696
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5【その他】

<訂正前>

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成28年2月29日付で、定款について次の変更をしました。

- ・目的の変更（第一種金融商品取引業を追加）

- (2)（省略）

<訂正後>

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成28年2月29日付で、定款について次の変更をしました。

- ・目的の変更（第一種金融商品取引業を追加）

平成28年4月1日付で、アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店から事業の一部を譲り受けました。

- (2)（省略）

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

- (1) 受託会社

名 称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円（平成27年9月末現在）

事業の内容：（省略）

<再信託受託会社>

名 称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成27年9月末現在）

事業の内容：（省略）

- (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成27年9月末現在)	事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	(省略)
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
株式会社長崎銀行	4,121百万円	(省略)

- (3) 投資顧問会社（Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社）

名 称	資本金の額 (平成26年12月末現在)	事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億85百万米ドル [*] (約4,925億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=120.55円(平成26年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	(省略)
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約36億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=187.03円(平成26年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約9億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=98.07円(平成26年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約12億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=15.54円(平成26年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

<訂正後>

(1) 受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円(平成28年3月末現在)

事業の内容：(省略)

<再信託受託会社>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円(平成28年3月末現在)

事業の内容：(省略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	(省略)
高木証券株式会社	11,069百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
ごうぎん証券株式会社	3,000百万円	
ふくおか証券株式会社	2,198百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社長崎銀行	6,121百万円	(省略)

(3) 投資顧問会社(Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社)

名称	資本金の額 (平成27年12月末現在)	事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	40億30百万米ドル [*] (約4,861億円) 米ドルの邦貨換算レートは、1米ドル=120.61円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	(省略)
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド	19百万英ポンド(約34億円) 英ポンドの邦貨換算レートは、1英ポンド=178.78円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド	9百万オーストラリアドル(約8億円) オーストラリアドルの邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=87.92円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド	80百万香港ドル(約12億円) 香港ドルの邦貨換算レートは、1香港ドル=15.56円(平成27年12月30日の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)によります。	

* 出資者に帰属するパートナー資本を記載しています。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

アライアンス・バーンスタイン株式会社

取締役会御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月15日

アライアンス・バーンスタイン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成27年12月16日から平成28年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）の平成28年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アライアンス・バーンスタイン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)